

## 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 進捗状況

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁	
						H26	H27	H28見込		
第1章 高齢者への支援体制の充実										
1	1	1	地域包括支援センター包括的支援事業	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介など、様々な支援を行っている。 地域の医療・介護関係者の、顔の見える関係づくりを進めるための、地域別多職種交流会等を通じて、高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めている。	-	総合相談延件数	35,614	40,922	41,000	31
						実態把握延件数	9,576	10,160	10,000	
						虐待防止相談実件数	157	101	100	
						成年後見相談延件数	50	80	80	
						ケアマネ支援延件数	445	727	500	
						介護予防ケアマネジメント実件数	676	587	520	
						関係機関連携事業関連件数	8,915	11,616	11,000	
2	1	1	安心連絡システム	ひとり暮らし高齢者の増加に合わせて、貸与台数は増加する見込みである。	-	貸与台数	677	733	760	36
						吸引器貸与台数	55	54	54	
2	2	2	日常生活用具の貸与・給付	平成27年度と同程度となる見込みである。	-	電磁調理器給付台数	3	5	3	36
						貸与台数	309	214	150	
2	2	2	車いすの貸与	貸与台数は減少する見込みである。	-	延入所日数	320	186	450	37
						延入所日数	320	186	450	
2	3	3	養護老人ホーム短期入所	比較的、長期利用が必要であった人が多かったことから、延入所日数は増加する見込みである。	-	延入所日数	320	186	450	37
						延入所日数	320	186	450	
2	4	4	高齢者の権利擁護及び財産等の保全・活用	関係機関と連携をとりながら、高齢者の権利擁護を支援している。 様々な機会に、民生委員等の関係者や市民に対し、高齢者虐待の防止、成年後見制度、消費者被害防止の啓発を行っている。	-	-	-	-	-	38
						-	-	-	-	
3	2	2	在宅介護者への支援の充実	平成27年度と同程度となる見込みである。	-	介護者支援金支給決定者数	5,672	5,652	5,700	41
						介護研修会実施回数	24	24	25	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁
						H26	H27	H28見込	
						介護研修会参加者数	299	357	400

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)		関連指標			頁
							H26	H27	H28見込	
	3	3	高齢者等在宅介護支援短期入所事業	現時点では利用実績がなく、今後の事業継続について検討を要する。	-	延利用日数	6	0	0	42
	3	4	生活困窮者利用者負担軽減事業	現時点では利用実績なし。他制度を優先して利用することもあり、対象者が少ないことから事業の改廃について検討を要する。	-	軽減認定者数	1	0	0	42
	4	1	生活援助員(ライフサポートアドバイザー)派遣	平成27年度と同程度となる見込みである。	-	対象世帯数	60	60	60	43
						生活援助員数	3	3	3	
	4	2	高齢者住宅改造費補助	介護保険制度の住宅改修費への上乘せや、市独自の住宅改造項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう支援した。	-	利用者数	38	55	49	43
	4	3	住宅建設等投融資制度	前年度より利率の引き下げを行った。今年度本制度の利用はなかった。	-	利用者数	2	0	0	44
	4	4	ケアハウス	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、現状維持とする。	-	箇所数累計	8	8	8	44
						定員	271	271	271	
	4	5	養護老人ホーム	入所希望者は増加しておらず、現状を維持する。	-	箇所数累計	1	1	1	45
						定員	150	150	150	
	4	6	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	介護付き有料老人ホーム4か所(定員計190名)のほか、サービス付き高齢者向け住宅1か所28名が開設された。	-	別紙P11参照	-	-	-	45

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁
						H26	H27	H28見込	
4	7	生活支援ハウス	現状維持とする。	-	箇所数累計	2	2	2	47
					定員	24	24	24	
第2章 在宅生活を支える体制の構築									
1	-	在宅医療の推進	地域包括ケア推進協議会等において、関係多職種で課題を共有し、取り組みの方向性を検討している。ICT情報連携システム(フェニックスネット)の推進により、在宅医療に取り組みやすい環境づくりを進めている。	-	-	-	-	-	48
2	-	医療・介護等の連携の推進	地域包括ケア推進協議会や、多職種連携に向けた勉強会、地域別多職種交流会等により関係者のネットワークづくりを進めている。ICT情報連携システム(フェニックスネット)のタブレットを救急隊に配備する等、具体的な連携を推進している。	-	-	-	-	-	50
3	1	要支援・虚弱高齢者の自立に向けた事業整備	虚弱高齢者を対象に、訪問や送迎付きの通いで介護予防プログラムを実施している。	-	訪問型介護予防事業利用者数	49	19	20	52
					通所型介護予防事業利用者数	779	717	650	
第3章 認知症施策の推進									
1	1	普及啓発活動	認知症の基礎知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を行っているほか、養成したサポーターが地域で活躍できるような仕組みづくりを検討している。	-	認知症サポーター延人数	13,765	16,374	18,500	54
2	1	認知症の人と家族のつどいの充実	28年度は、新たに3か所(支所地域)のカフェを設置し、市内7か所で運営している。身近なリフレッシュの場、相談の場として利用できるよう、カフェの増設について検討している。	-	-	-	-	-	55
2	2	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	やすらぎ支援員による訪問見守り事業を実施し、認知症高齢者を介護する家族の介護負担の軽減を図っている。	-	利用実人数	36	39	39	55
					訪問延時間	3,010	2,799	3,300	
					やすらぎ支援員登録者数	86	86	86	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁	
						H26	H27	H28見込		
		3	- 認知症への早期対応の推進	「認知症初期集中支援チーム」の活動を継続している。対象者やチームの活動状況を踏まえ、必要に応じてチームの体制強化等について関係者と検討をしている。	-	-	-	-	57	
		4	- 相談体制の整備	認知症施策推進委員会等において、関係者間で課題を共有し、取組の方向性を検討している。認知症地域支援推進員による相談窓口のほか、地域包括支援センターや関係機関との連携強化を進めている。	-	-	-	-	58	
第4章 持続可能な介護保険制度の推進と適正な運営										
		2	- 介護保険事業費等の見込み	給付費全体では計画値に対し、90.3%の実績見込。第7期の事業計画を見据え、介護給付費や利用量等の分析、検討を行っていく。	-	別紙P12～P18参照			82	
		3	1 介護給付適正化事業	医療情報との突合や、縦覧点検などの給付実績情報を活用し、適正給付であるかを確認した。また、ケアプランチェックで協働点検等を行うことで、より適切な介護サービスを利用者に提供することができた。	-	要介護認定チェック数	8,990	8,426	8,582	96
						ケアプランの点検数	68	58	67	
						住宅改修等の点検数	2	190	143	
						縦覧点検数	2,418	3,166	4,558	
						医療情報との突合数	2,885	272	335	
						給付実績の活用	-	6,116	760	
		3	2 地域ケア会議運営事業	個別事例と地域課題の検討を実施。多職種による自立支援のケアマネジメントの推進と課題発見・課題共有に効果があった。	-	-	-	-	-	97
		3	3 介護相談員派遣事業	前年度より派遣施設数を大幅に増やし、利用者の思いや感じていることを事業所に伝えることができ、よりサービスの質の向上が図られた。	-	派遣施設数	81	92	131	97
						相談員数	6	6	6	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁
						H26	H27	H28見込	
	4	-	介護サービス基盤の整備の推進	小規模多機能型居宅介護事業所を2か所36名、地域密着型特別養護老人ホームを1か所19名、広域型特別養護老人ホーム1か所80名について、整備事業者を選定した。	-	別紙P19参照			99

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁
						H26	H27	H28見込	
第5章 高齢者の生きがいづくりと社会参加									
1	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	各種大会、教室を継続して開催し、昨年度と同程度の参加者を得た。高齢者スポーツ大会は老人クラブ加入者の減少に伴い、参加者数が減少している。	-	高齢者親善ベタンク大会参加者数	86	78	73	108
					高齢者スポーツ大会参加者数	358	324	269	
					地域交流スポーツ大会参加者数	413	309	315	
					マスターズスポーツ教室参加者数	304	324	308	
1	4	老人クラブ活動の支援	活動支援等を行ったが、解散等により減少する見込みである。	-	クラブ数	298	288	271	109
					会員数	16,291	15,605	14,198	
2	1	シルバー人材センターの充実支援	会員の活動を積極的に紹介し、シルバー人材センターの役割を多くの市民にPRしたことで、会員数は前年度より減少しているが、受注件数は前年度より増加した。	-	会員数	2,780	2,891	2,878	112
					受注件数	18,831	18,675	18,935	
2	2	高年齢者の雇用促進	ハローワーク長岡など関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進した。	-	新規求職件数	2,105	1,845	-	113
					有効求職件数	9,094	7,813		
					有効求人件数	9,307	8,957		
					有効求人倍率	1.02	1.15		
					紹介件数	1,989	1,787		
					紹介率	94.5	96.9		
					就職件数	449	481		
					就職率	21.3	26.1		
第6章 健康づくりへの支援の強化・推進									
1	2	健康教育の充実	運動・食事を中心とした健康づくり講座や長岡市の健康課題に即した病態別健康教育・生活習慣病予防教室を実施し、生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及に努めた。	-	集団健康教育実施回数	278	445	450	115
					集団健康教育参加者数	3,656	6,080	6,100	
1	2	健康相談の充実	健康相談、こころの相談とも参加人数は増加している。個別の相談対応により、健康に対する不安の解消や、生活習慣改善の動機づけになっていると考えられる。	-	総合健康相談回数	131	131	131	116
					総合健康相談人数	890	848	966	
					こころの健康相談回数	56	56	58	
					こころの健康相談人数	12	9	15	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁
						H26	H27	H28見込	
	1	2	健康診査の充実	各種健診の受診者数は増加している。一方で対象者数が大幅に増加しているため、啓発や受診環境整備を図り、受診率向上に努めた。	-	別紙P20参照			117

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)		関連指標			頁
							H26	H27	H28見込	
	1	2	訪問指導の実施	健康診査等で健康上管理が必要と認められる65歳以上の人に、健康的な生活習慣の改善を促すための指導や介護予防の指導を実施する。	-	訪問延人数	926	847	832	118
	1	2	はり・きゅう・マッサージ施術費の助成	利用率については、平成27年度と同程度となる見込みである。	-	交付人数	629	614	574	119
						交付枚数	2,516	2,456	2,296	
						利用枚数	1,502	1,573	1,490	
						利用率	60	64	65	
	2	-	一般介護予防事業の推進	地域において、介護予防の取り組みが主体的に実施されるよう、介護予防の必要性や方法の理解を促すとともに、介護予防活動の拡充を進めている。	-	-	-	-	-	120

#### 第7章 地域で支え合う体制の構築

1	4	地域福祉・在宅福祉サービス事業 (ボランティア銀行)	地域住民相互の支え合いにより、買い物支援などに積極的に取り組んだ結果、利用者1人あたりの利用回数が増加した。	-	延利用者数	759	787	756	127
					年間総利用回数	2,726	2,691	2,748	
1	4	福祉送迎サービス事業	活動未実施、休止している地区を中心に活動周知と協力をお願いを行った結果、活動を休止していた地区の再開に繋がった。	-	延利用者数	3,829	3,500	3,772	128
					年間総利用回数	3,850	3,427	3,701	
1	4	小地域ネットワークづくり	書式や活動の見直しを各地区で行ったことで、形骸化されていたネットワークの再構築に繋がり、活動を再開した地区が出てきた。	-	対象世帯数	14,675	15,262	16,025	128
					利用世帯数	686	594	548	
1	4	ふれあい型食事サービス	地区懇談会等の会合を通して、地域住民に本事業の周知を図り、ボランティア拡大に向けて協力を得ることができた。	-	利用者数	4,244	3,710	3,700	129
					年間総食数	73,730	75,504	75,300	
2	1	地域福祉活動の拠点整備	平成28年11月1日に新しい社会福祉センター(愛称:トモシア)を開設し、地域福祉活動の拠点として、延べ12,018人が利用した。(1月末現在)	-	-	-	-	-	131

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁	
						H26	H27	H28見込		
		3	1 福祉教育の推進	小学3年生を対象とした福祉読本「ともしび」について、昨年度の全面改訂から、活用調査の結果を踏まえて追加・修正を行い、小学校等に配布した。	-	-	-	-	132	
		3	2 広報・啓発活動の推進	ともしび運動ポスターの巡回展示やリーフレット・ポスターの配布を行うほか、「すこやか・ともしびまつり」を開催し25周年記念イベントを行うなど、ともしび運動にまつわる幅広い広報・啓発活動を行った。	-	すこやかともしびまつり入場者数	16,500	16,500	17,000	133
		3	3 ボランティア活動の促進・支援	市民協働センターでは、市民活動に関する相談645件、助成79件などの支援を行った。(12月末現在) 地域では、地区福祉会等と連携し、配食やボランティア銀行などの地域福祉活動(登録者3,303人)が展開された。 ボランティアセンターは新しい社会福祉センターに移転し、専門職員を配置してきめ細かな相談対応を行ったほか、福祉分野に限らず多分野のボランティア情報の提供に努めるなど支援体制を強化した。	-	-	-	-	-	134

#### 第8章 高齢者にやさしい環境の整備

1	3	利用しやすい公共交通機関の整備促進	バス事業者が購入したノンステップバス6台の購入に対し補助金を交付した。また、バス待合所を2棟建設したほか、町内会等が設置した4件のバス待合所整備に対し補助金を交付した。	-	バス待合所整備件数	3	1	2	138
					バス待合所整備補助件数	1	1	4	
					低床式バス台数	55	62	66	
2	-	住みやすい住宅・住環境づくり	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既設の公営住宅の改修工事を実施した。	-	-	-	-	-	140

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果見込	H29以降の取組・方向性 (次年度調査時に記入)	関連指標			頁
						H26	H27	H28見込	
3	1	災害時の安全確保	地域で行う防災活動の指導、助言を積極的に行うことで、自主防災会の育成及び結成を支援し、新たに8つの自主防災会が結成された。「中越市民防災安全大学」では、例年と同程度の47名が中越市民防災安全士となった。また自主防災会等の訓練に、76回183人の安全士が派遣された。	-	自主防災会結成率	92.0	92.6	91.8	141
					活動実施率	78.0	82.1	76.6	
					中越市民防災安全士延人数	432	494	541	
3	2	交通安全対策等の推進	警察などの交通安全関係機関・団体と連携し、四季の交通安全運動などを通じて高齢者宅を家庭訪問し、反射材の配付等を行った。	-	交通事故死者数	12	11	17	142
					うち、高齢者数	9	7	12	
2	3	火災予防運動の推進	65歳以上の方のみが居住する世帯を対象に、火災への注意喚起をするとともに、住宅用火災警報器の設置状況及び維持管理状況を調査した。なお、住宅用火災警報器が未設置である世帯に対しては、早期の設置を指導した。	-	高齢者世帯 訪問防火指導世帯数	2,073	1,931	1,610	143